



森とおる NEWS

森とおる
事務所

東京都豊島区上池袋 3-46-2
東京都豊島区南大塚 1-19-3

自宅 〒170-0005 東京都豊島区南大塚 2-6-12 TEL 03(6912)0135

最低賃金わずか31円増の961円

物価高騰反映されず 低すぎる改定

日本と他国 現在の最低賃金 (円換算)

日本 (全国加重平均)	930 円
東京	1041 円
カリフォルニア州	2041 円
オーストラリア	2010 円
ニュージーランド	1803 円
カナダ オンタリオ州	1576 円
イギリス	1576 円
フランス	1551 円
ドイツ	1495 円

全労連の調査より

8月、中央最低賃金審議会が、今年の最低賃金改定を全国加重平均31円(3.3%)引き上げるとする目安を答申しました。その後、各地方最低賃金審議会が開かれて、各都道府県労働局長により最終決定が行われ、中央最低賃金審議会の答申通り、全国平均額は「961円」となりました。

これにより昨年の28円は上回ったものの物価高騰に、とても追いつかない答申となりました。こうした労働者の希望とかけ離れた結果となった原因は、岸田政権が明確な政府方針を示さずに、働く人々の現実に目を背けたからに他なりません。これまでの審議会には、政府方針が不十分ながらも「平均1000円」とともに、「年率3%程度」という単年度目標が示されてきました。

岸田政権の責任放棄

ところが岸田政権になって、2020年までに達成するはずだった平均1000円は先延ばしされ、単年度目標さえ無くしてしまいました。こうした最低賃金の額では、憲法に保障されている健康で文化的な最低限度の生活はできません。全国労働組合総連合(全労連)が実施した最低生計費調査によると、東京都北区で1664円、高知市で1665円、那覇市で1642円が最低賃金として必要とされており、全国どこでも一律1500円を早急に実現する政策が求められています。

今回の改定については、従来の3%程度に加えて、物価高騰分の5%を加味した最低でも8%引き上げが期待されていましたが、これでは電気代月5000円増さえまかなえません。ただし賃金が増えたとすると、企業負担が増えます。そこで日本共産党は、アベノミクス減税によって莫大な金額がため込まれている大企業の内部留保に課税し、これを財源にして中小企業の負担軽減策に活用しようとして提案しています。

早急なケア労働者の賃上げ政策こそ必要

岸田政権が発足時に掲げていた「ケア労働者の賃上げ政策」も看板倒れと言わざるを得ません。賃上げは、一部の看護師に月4000円、介護・保育労働者に月9000円。これでは深刻な人手不足の解消になりませんでした。

日本医療労働組合連合会(日本医労連)は、日本の看護師の年収はOECD平均より100万円少なく、介護職についても全産業平均より月6万円以上も少ないとして、国の責任でケア労働者への賃上げ4万円を要求しています。

日本共産党は、政府の責任で、国民の命と健康を守りながらも低賃金で大幅に人員が不足している、すべてのケア労働者への大幅賃上げと増員をただちに実施し、ケアに手厚い社会の実現をめざしています。